



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 東テック株式会社  
コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 清貴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 金井 俊和

TEL 03-6632-7000

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	140,732	11.1	9,905	28.1	10,585	29.5	7,004	33.9
2023年3月期	126,696	15.1	7,730	22.8	8,172	14.8	5,230	10.7

(注) 包括利益 2024年3月期 10,273百万円 (68.0%) 2023年3月期 6,115百万円 (44.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	170.36		14.2	11.0	7.0
2023年3月期	127.43		12.0	9.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	100,479	53,437	53.2	1,299.26
2023年3月期	92,058	45,492	49.4	1,107.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,434百万円 2023年3月期 45,492百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,939	437	6,016	8,524
2023年3月期	4,758	5,032	2,649	4,938

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		49.00		113.00	162.00	2,229	42.4	5.1
2024年3月期		61.00		144.00	205.00	2,822	40.1	6.3
2025年3月期(予想)		24.00		49.00	73.00		40.0	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は、219円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	3.7	10,500	6.0	11,000	3.9	7,500	7.1	182.36

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	41,964,000 株	2023年3月期	41,964,000 株
2024年3月期	837,039 株	2023年3月期	901,398 株
2024年3月期	41,114,122 株	2023年3月期	41,046,384 株

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。  
 2. 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期 176,700株)が含まれております。  
 また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期 183,577株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月30日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の物価上昇や不安定な国際情勢の影響はありましたが、雇用・所得環境が改善する中で回復の傾向にあります。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共投資・民間投資とも堅調で受注環境は良好であるものの、建設資材の価格高止まりや慢性的な技術者不足など供給面での課題は多く、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下で、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、カーボンニュートラルを見据えたりリニューアル需要、データセンター需要等の取り込みにより売上高は140,732百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。利益面につきましては、給与水準の引き上げ(ベースアップ)により人件費等の販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に比例し順調に売上総利益が計上されたことから、営業利益は9,905百万円(同28.1%増)、経常利益は10,585百万円(同29.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,004百万円(同33.9%増)の大幅増益となりました。

#### <商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。当連結会計年度は、特に都市部における再開発案件が旺盛で受注環境が良好であったことから、売上高は86,214百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。利益面では相対的に利益率の高い空調機器の保守メンテナンス案件が伸長したことにより売上総利益は17,810百万円(同6.6%増)となりました。

#### <工事業業>

工事業業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。当連結会計年度は、世界的なカーボンニュートラルに向けた取組みの推進やデータセンターなど大型の設備需要の取り込みにより売上高は56,874百万円(前連結会計年度比18.9%増)、売上総利益は16,715百万円(同12.2%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,421百万円増加し100,479百万円となりました。これは、のれんやソフトウェアの償却により無形固定資産が1,008百万円減少した一方で、営業債権や棚卸資産の純増3,178百万円及び投資有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加2,864百万円、現金及び預金の増加2,635百万円、さらに、退職給付に係る資産が813百万円増加したことが主な要因です。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて476百万円増加し47,041百万円となりました。これは有利子負債が3,325百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加1,378百万円、未払消費税等の増加等によるその他流動負債の増加1,215百万円に加えて繰延税金負債が1,292百万円増加したことが主な要因です。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,945百万円増加し53,437百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上から配当金の支払を差し引いた利益剰余金の純増4,605百万円、保有有価証券の時価上昇等によるその他有価証券評価差額金の増加2,083百万円及び年金資産の増加に伴う退職給付に係る調整累計額の増加753百万円の他、為替レートの変動により為替換算調整勘定が433百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は53.2%となり、前連結会計年度末から3.8%上昇しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3,586百万円増加し8,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は9,939百万円(前連結会計年度は4,758百万円の収入)となりました。これは、法人税等の支払額3,267百万円に加え、売上債権の増加3,223百万円により資金が減少したものの、好調な業績を背景に税金等調整前当期純利益10,560百万円を計上した他、減価償却費1,444百万円、仕入債務の増加1,326百万円、未払消費税等の増加893百万円、未収入金の減少759百万円及び、固定資産売却損益626百万円により

資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は437百万円(前連結会計年度は5,032百万円の支出)となりました。これは、定期預金の純減額1,010百万円があった一方で、有形固定資産取得による支出1,410百万円があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は6,016百万円(前連結会計年度は2,649百万円の支出)となりました。これは、主に長短借入金純減額3,325百万円及び配当金の支払額2,393百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、建設業界において都市部を中心とした再開発事業や民間の設備投資が継続されるものと期待される一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、資材供給面での制約および技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような状況に対応すべく、中期経営計画(2023~2025年度)で掲げた「人にこころよい」企業グループの実現を目指し、以下4点の戦略骨子を軸に今後の事業を推進してまいります。

##### 1. 人財への投資

人財は社会的価値及び経済的価値の創造を支える重要な基盤であり、グループ全体で強化・投資を行ってまいります。

##### 2. ESG経営

全てのステークホルダーのために、環境・社会・ガバナンスの各視点で、具体的なアクションプランを推進してまいります。

##### 3. コア事業の強化

幅広いソリューションをトータルで提供できる当社グループの総合力をさらに強化し、収益力・成長力を高めてまいります。

##### 4. 海外事業の拡大

人財・体制の強化を進めながら、ソリューション・顧客層・エリアを広げることで、海外事業を拡大してまいります。

これらの成長戦略により、中期経営計画の最終年度である2025年度では連結売上高155,000百万円、連結経常利益12,000百万円を目指します。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高146,000百万円(当連結会計年度比3.7%増)、営業利益10,500百万円(同6.0%増)、経常利益11,000百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円(同7.1%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,052	8,688
受取手形、売掛金及び契約資産	29,412	31,894
電子記録債権	7,976	8,849
棚卸資産	4,424	4,248
未収入金	1,917	1,811
その他	371	579
貸倒引当金	△51	△93
流動資産合計	50,103	55,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,489	13,922
土地	8,755	8,175
リース資産	1,125	1,217
建設仮勘定	1,948	16
その他	1,058	1,168
減価償却累計額	△4,738	△4,230
有形固定資産合計	20,639	20,269
無形固定資産		
のれん	1,633	1,171
ソフトウェア	1,462	1,048
ソフトウェア仮勘定	69	38
その他	1,153	1,051
無形固定資産合計	4,318	3,310
投資その他の資産		
投資有価証券	12,655	15,519
繰延税金資産	449	447
退職給付に係る資産	277	1,091
その他	3,690	3,939
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	16,996	20,921
固定資産合計	41,955	44,501
資産合計	92,058	100,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,480	14,388
電子記録債務	9,030	9,501
短期借入金	6,790	5,313
未払法人税等	1,973	2,295
賞与引当金	2,956	2,919
役員賞与引当金	13	14
その他	3,535	4,750
流動負債合計	37,779	39,184
固定負債		
長期借入金	5,537	3,688
繰延税金負債	1,113	2,406
役員退職慰労引当金	162	149
退職給付に係る負債	534	108
その他	1,436	1,504
固定負債合計	8,785	7,857
負債合計	46,565	47,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,259	2,286
利益剰余金	35,833	40,439
自己株式	△261	△222
株主資本合計	39,688	44,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,376	7,459
為替換算調整勘定	412	846
退職給付に係る調整累計額	14	767
その他の包括利益累計額合計	5,803	9,074
非支配株主持分	-	3
純資産合計	45,492	53,437
負債純資産合計	92,058	100,479

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	126,696	140,732
売上原価	95,086	106,181
売上総利益	31,610	34,550
販売費及び一般管理費	23,879	24,645
営業利益	7,730	9,905
営業外収益		
受取利息	17	42
受取配当金	236	283
仕入割引	393	414
雑収入	227	259
営業外収益合計	875	1,000
営業外費用		
支払利息	87	100
貸倒引当金繰入額	-	62
支払保証料	74	85
支払補償費	72	-
為替差損	4	5
不正関連損失	156	-
雑損失	36	67
営業外費用合計	432	320
経常利益	8,172	10,585
特別利益		
固定資産売却益	15	63
投資有価証券売却益	-	656
特別利益合計	15	720
特別損失		
固定資産売却損	-	689
減損損失	56	-
関係会社出資金評価損	-	55
特別損失合計	56	745
税金等調整前当期純利益	8,130	10,560
法人税、住民税及び事業税	2,845	3,542
過年度法人税等	202	-
法人税等調整額	△148	14
法人税等合計	2,900	3,556
当期純利益	5,230	7,003
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,230	7,004



## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,230	7,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	2,083
為替換算調整勘定	653	433
退職給付に係る調整額	△220	753
その他の包括利益合計	884	3,270
包括利益	6,115	10,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,115	10,275
非支配株主に係る包括利益	-	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	2,081	32,946	△134	36,750	4,924	△240	234	4,919	-	41,669
当期変動額											
剰余金の配当			△2,342		△2,342						△2,342
親会社株主に帰属する当期純利益			5,230		5,230						5,230
自己株式の取得				△159	△159						△159
自己株式の処分		178		31	210						210
その他											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						451	653	△220	884		884
当期変動額合計	-	178	2,887	△127	2,938	451	653	△220	884		3,823
当期末残高	1,857	2,259	35,833	△261	39,688	5,376	412	14	5,803	-	45,492

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	2,259	35,833	△261	39,688	5,376	412	14	5,803	-	45,492
当期変動額											
剰余金の配当			△2,394		△2,394						△2,394
親会社株主に帰属する当期純利益			7,004		7,004						7,004
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		26		39	65						65
その他			△3		△3						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,083	433	753	3,270	3	3,273
当期変動額合計	-	26	4,605	38	4,671	2,083	433	753	3,270	3	7,945
当期末残高	1,857	2,286	40,439	△222	44,360	7,459	846	767	9,074	3	53,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,130	10,560
減価償却費	1,335	1,444
固定資産売却損益 (△は益)	△15	626
減損損失	56	-
のれん償却額	550	567
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△656
出資金評価損	-	55
受取利息及び受取配当金	△254	△326
支払利息	56	61
為替差損益 (△は益)	△5	△4
不正関連損失	156	-
支払補償費	72	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△241	684
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,756	△3,223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△672	186
未収入金の増減額 (△は増加)	793	759
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,843	1,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△153	893
その他	△108	△17
小計	7,066	12,942
利息及び配当金の受取額	254	326
利息の支払額	△57	△61
不正による支出額	△103	-
支払補償費の支払額	△72	-
法人税等の支払額	△2,329	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758	9,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,070	△145
定期預金の払戻による収入	134	1,156
有形固定資産の取得による支出	△4,304	△1,410
有形固定資産の売却による収入	36	281
無形固定資産の取得による支出	△40	△124
投資有価証券の取得による支出	△241	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	208
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△202
その他	483	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,032	△437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	980	△1,500
長期借入れによる収入	4,290	3,954
長期借入金の返済による支出	△5,196	△5,779
社債の償還による支出	△32	-
配当金の支払額	△2,340	△2,393
その他	△349	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,649	△6,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,722	3,586
現金及び現金同等物の期首残高	7,660	4,938
現金及び現金同等物の期末残高	4,938	8,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」△51百万円を独立掲記するとともに、「その他」431百万円を483百万円に変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業 : 空調機器、制御機器、省エネ機器、アフターサービス
- (2) 工事業 : 計装工事、管工事、電気設備工事、機械器具設置工事

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法を原則的な方法としつつ、一部のセグメント間取引については当社グループの管理会計上の基準に基づいて会計処理を行っております。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,897	47,766	126,663	32	126,696	-	126,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,187	70	2,258	-	2,258	△2,258	-
計	81,084	47,837	128,922	32	128,954	△2,258	126,696
セグメント利益	16,704	14,896	31,600	11	31,612	△2	31,610
セグメント資産	54,080	35,715	89,795	175	89,971	2,087	92,058
その他の項目							
減価償却費	-	3	3	15	18	△1	17
減損損失	35	21	56	0	56	-	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	981	1,528	2,509	0	2,509	-	2,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,225百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△138百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,880	56,808	140,689	43	140,732	-	140,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,334	65	2,400	-	2,400	△2,400	-
計	86,214	56,874	143,089	43	143,133	△2,400	140,732
セグメント利益	17,810	16,715	34,525	25	34,551	△0	34,550
セグメント資産	57,747	41,422	99,169	165	99,334	1,144	100,479
その他の項目							
減価償却費	-	5	5	13	18	△0	17
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,808	1,945	4,754	1	4,756	-	4,756

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,302百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△157百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107.88円	1,299.26円
1株当たり当期純利益	127.43円	170.36円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
  3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,230	7,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,230	7,004
期中平均株式数(株)	41,046,384	41,114,122

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式の分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2024年3月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	13,988,000株
② 今回の分割により増加する株式数	27,976,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	41,964,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	138,924,000株

## (3) 分割の日程

① 基準日公告日	2024年3月15日(金)
② 基準日	2024年3月31日(日)
③ 効力発生日	2024年4月1日(月)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については(1株当たり情報)に記載しております。

## 3. 定款の一部変更について

## (1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。(下線部は変更部分を示します)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は 4,630万8千株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>1</u> 億3,892万4千株とする。

## (3) 定款変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2024年4月1日(月)

## 5. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 配当金について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2024年3月31日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。